第51期 報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

Tsuruya HIGH QUALITY ROOFING TILES

日本のすべての屋根に防災瓦を



経営に関する Q&A

〈経営理念〉

強、美人、取。极、如人、 值打步、水水安全。 屋假代、提供均。



代表取締役社長 🎒 是 哲

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

2018年3月期における当社を取り巻く経営環境としましては、継続した政府主導による金融政策に加え、国内消費や設備投資などの上昇もあり、国内景気としては緩やかな回復基調となりました。

その一方で、住宅市場においては、前回の消費税増税前の駆け込み需要の反動減のあった 2015 年 3 月期以降、持家着工戸数は 30 万戸を下回る低水準で推移しており、厳しい状況が継続しております。また、それに加えて、戸建の分譲住宅(建売)を中心とした低価格な住宅が増加傾向にあることから、高付加価値な粘土瓦においては需要環境が悪化し、当事業年度における経営成績としては減収減益となりました。しかしながら、これまで当社が継続して参りました財務体質の強化と、過剰在庫抑制の取り組みが奏功し、キャッシュフロー及び自己資本比率といった財務体質は堅調に推移いたしました。また、大手ハウスメーカーを中心に高所得者層をターゲットとした商品展開が行われ始めたことに加え、これまでの営業活動から、当社製品を新たに設計指定頂ける企業様を複数社獲得することができております。

当社としましては、この機を販売及び財務体質の両面において他社との差別化を図る契機と捉え、2021年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画(2019年3月期~2021年3月期)を策定いたしました。当中期経営計画では、中心となるビジョンを「わくわくする げんきな会社」と定め、会社全体で高いモチベーションを持って、新事業の育成、新製品の開発、生産活動の抜本的な見直し、従業員の意識向上、財務体質の一層の改善を進めて参る所存であります。

その中でも、新事業である陶板事業では、高付加価値製品「スーパートライ美軽 (みがる)」を発売し、さらにZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 促進を背景として、増加傾向にある太陽光発電システム搭載に有利な緩勾配の片流れ屋根でも防水性を高める「スーパートライ110タイプ I Plus」を市場投入するなど活発な研究開発活動を推進しております。

このように、財務体質の改善を図る一方で、研究開発活動等の先行投資は積極的 に行い、引き続き長期的な視点での企業経営に邁進して参る所存であります。

◆鶴弥の社会的責任についてお聞かせ下さい。

企業は、市民としての事業活動を通じて社会との協調のもとで持続的に発展し、同時にそうした事業活動が、企業と社会との相乗的な発展に資するとの考え方から、 昨今、特に企業の社会的責任に注目が集まっております。

・企業活動における社会貢献について

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の文化的景観を守り、「住文化」そのものに貢献することが最も重要な社会的責任であると考えております。

・地震・台風への対策について

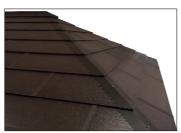
地震や台風といった災害の多い日本の住宅市場では、住宅用建材においても「防災性能」は共通した課題であります。当社の主力製品「スーパートライ110シリーズ」は過去の災害を教訓に開発した「防災瓦」であり、これまでにも各種性能試験や実際の災害でその効果を発揮してまいりました。当社は、今後も継続してこの防災瓦の啓蒙、普及活動を進めることで、災害に強い安心・安全な日本の住文化形成に資することができると考え、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードに、一層の営業活動強化、認知度向上を図ってまいる所存であります。

環境対策について

粘土瓦製造業は、天然素材の粘土や釉薬を主原料とし、元来自然環境との関係性が深い業種であります。よって、当社は、環境対策を進めることが企業としての重要な社会的責任のひとつであると考え、従来から、生産活動における省エネ推進等の環境負荷の低減を行ってまいりました。

また一方で、住宅における省エネ化が求められるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)対策として太陽光発電システムの発電効率向上のための緩勾配の片流屋根が増加傾向にある中、前述の「スーパートライ110 タイプI Plus」を開発するなど、製品の開発方針としても環境対応を重要な要素としております。

今後も当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品開発とその普及に努めてまいる所存であります。



スーパートライ美軽 (みがる)



スーパートライ110タイプI Plus

トピックス

『スーパートライ 110 タイプ I Plus』発売のお知らせ

防災 F 形瓦 「スーパートライ 110 タイプ I Plus (プラス)」を製品に追加しました。

<スーパートライ 110 タイプ I Plus の特徴>

「スーパートライ 110 タイプ I Plus」は緩勾配屋根対応の防災 F 形瓦です。

既存製品の「スーパートライ 110 タイプ I」からさらに防水機能を強化したことで、 F 形瓦としては業界初の 2.0 寸勾配対応を実現しました。

また、既存製品の「スーパートライ 110 タイプ I」との葺き合わせも可能となっており、新築からリフォームまで幅広く使える高付加価値製品です。



【防水性能 UP】 片流れ屋根や緩勾配屋根にも最適です。

【耐風圧性能 UP】 大型台風や巨大地震にもより一層ご安心いただけます。

【働き長さ UP】 瓦割付けをさらにしやすくなりました。



2か前の切り込みと高い水波しをブラス **雨水をコントロール**

アンダーロックに丸みをブラス **瓦同士がガッチリかみ合う**

○発売日: 2018 年 4 月 2 日

CM 動画「耐える男たち」が各広告賞を受賞しました

「耐える男たち」が世界3 大広告賞の一つといわれる、 「カンヌライオンズ 国際クリエ イティビティ・フェスティバル」 フィルム部門で銀賞を受賞し ました。

本動画は、普段住宅を守っている瓦の日常を描いた内容となっております。



「ロンドンインターナショナルアワード」、「スパイクスアジア」など、計7つの国内外広告賞を受賞し、9つの賞でファイナリストに選ばれました。

「耐える男たち」の動画はコチラ

日経ホームビルダー 「採用したい建材・設備メーカーランキング 2017」 における粘土瓦 (陶器瓦) 部門にて、4年連続で当社が1位に選定されました

工務店や住宅メーカーに勤務する専門家 1,277人を対象に、「採用したい」と答えた割合で建材・設備メーカーをランキングにしたものです。調査対象の製品は戸建て住宅への関連性が高い 33 分野ございます。

売り上げや販売数量といった量的な評価ではなく、プロの質的な評価をランキングの判断基準にした点が特徴となっております。

ランキング表の内容より、『採用経験があり、今後も採用したいと思う』が 40.1% との結果となりました。当社製品を再び購入したいと考えて頂ける方が多くいらっしゃることは、当社にとっての誇りであります。

また、採用したいと考える理由の中で、特に「デザイン」において46.3%との高い評価をいただきました。 当社製品であるスーパートライ110スマートは、特にデザイン性に優れており、屋根面と一体となる直線的なデザインと、フラットで洗練された形状が、高級感のある屋根を演出します。

デザイン性のみならず、「耐久性:41.8%」も高い評価をいただき嬉しく思います。

今回の受賞を励みに、当社は今後も継続して、製品 の品質維持に努めてまいる所存であります。

テ後も継続して、製品 読者を対象に、建材・設備メーカーの 製品採用意向等をアンケート調査 あります。 2017年12月号

今後とも、引き続きご支援ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。



粘土瓦 (陶器瓦) 部門4 年連続 1 位

株式会社の現況に関する事項 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策によって、引き続き 企業業績や雇用環境、所得が底堅く推移し、緩やかな改善傾向が当事業年度を通じて 継続いたしました。

しかしながら、住宅市場におきましては、住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策等があったものの、注文住宅を中心とした持家着工戸数は前年を下回って推移いたしました。その一方で、一次取得者層をターゲットとした戸建の分譲住宅(建売)は前年を上回る水準で推移し、結果として低価格の住宅の増加によって、当社の生産する粘土瓦といった高付加価値の住宅用建材においては、厳しい需要環境下に置かれております。このような経営環境のもと、当社は、大手ハウスメーカーを中心として高所得者層をターゲットとした商品展開が行われていることを背景に、2017年10月には、新たな事業として研究開発を進めている陶板を屋根材利用とする新たな高付加価値製品「スーパートライ美軽(みがる)」を発売いたしました。さらに、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)促進を背景として、増加傾向にある太陽光発電システム搭載に有利な緩勾配の片流れ屋根でも防水性を高める「スーパートライ110タイプIP1us」を2018年4月に市場投入するなど活発な研究開発活動を推進して参りました。しかしながら、売上高に関しましては、持家着工戸数の減少に加え、2017年3月期に太陽光発電システムの大型案件及び熊本地震による補修需要があったため、前年同期比10.2%減の8,062百万円となりました。

一方で、損益面につきましては、原油価格の上昇によるエネルギーコストの増加、売上高の減少に伴う工場稼働率低下によって固定費負担が増加した結果、売上原価率は、前年同期比 3.9 ポイント増の 75.0%となり、売上総利益は前年同期比 22.2%減の 2,015 百万円となりました。

なお、より効率的な生産体制を目指す目的で受注生産方式の導入を図った結果、2017年3月期末と比較して、商品及び製品の棚卸資産が108百万円減少し、過剰在庫が抑制され、借入金の返済と合わせて、財務体質の健全化が一層進みました。



この結果、当事業年度の業績は、売上高 8,062 百万円 (前年同期比 10.2%減)、営業利益 68 百万円 (前年同期比 86.8%減)、経常利益 77 百万円 (前年同期比 85.0%減)、 当期純利益 16 百万円 (前年同期比 95.1%減) となりました。

なお、本社所在地に隣接する衣浦木材団地水面貯木場につきまして、関係企業が共同出資する土地整備事業が完了し、所有する土地の寄付等を行った結果、19百万円の特別損失が発生しております。

2. 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、31百万円であります。

3. 資金調達の状況

当事業年度における増資あるいは社債の発行はありません。

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

	Г	区 分	۷.		第 48 期	第 49 期	第50期	第51期(ӭ҆भंछ)
	Ŀ		J		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売	上	-	高	百万円	9,117	9,025	8,975	8,062
経	常	利	益	百万円	201	505	513	77
当	当期純利益百万円		104	247	336	16		
1 棋	1株当たり当期純利益 円			円	13.48	31.96	43.34	2.16
総	資		産	百万円	17,279	17,406	17,021	16,748
純	資	i	産	百万円	10,893	11,085	11,344	11,267
1枚	料当たり	純資產	全額	円	1,404.30	1,429.04	1,462.40	1,471.93

(注)第51 期 (当事業年度)の事業の状況につきましては、5頁の「事業の経過及び その成果」のとおりであります。



5. 対処すべき課題

当事業年度における住宅産業界は、前年を下回る持家着工戸数で推移し、加えて少子高齢化による人口減少や人口の都市部集中などが顕在化しており、住宅取得に対する政府施策や消費税増税などの要素と合わさって、今後も不安定な市場環境が続くことが予想されます。

そのような状況下、当社としましては、中期経営計画(2019年3月期~2021年3月期)を新たに策定いたしました。そのビジョンを「わくわくする げんきな会社」と定め、下記の基本戦略を軸に具体的施策を進めることで、企業価値の一層の向上を目指しております。

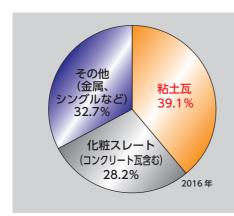
製造部門、営業部門、管理部門がそれぞれのミッションを掲げ、目標達成を目指します。

- ① 環境面など市場ニーズに即した高付加価値な製品の開発
- ② ものづくりの現場における過剰在庫及びコスト抑制と、品質・生産性向上の更なる推進
- ③ 営業活動体制の刷新と、住宅市場における粘土瓦の優位性訴求を通じた鶴弥 ブランドの拡大
- ④ 人材教育・技術の伝承を推進し、市場環境に対応できる人的体制の構築
- ⑤ 陶板事業をはじめとした、新たな市場・製品における事業拡大

特に粘土瓦の製造販売事業と並ぶ経営の2本柱とすることを目的とした新事業「陶板事業」については、壁材としての利用だけでなく、全く新たな屋根材として陶板屋根材「スーパートライ美軽(みがる)」を市場投入いたしました。陶板事業は、販売拡大及び量産体制の構築に向け、積極的に営業活動・研究開発活動を推し進めて参ります。その一方、粘土瓦事業の生産体制においても、引き続き、過剰在庫を抑制し、より効率的で需要動向に柔軟な生産体制を構築することを目指しております。

当社は、厳しい市場環境下にあっても、強固な経営基盤を維持・拡大することを目標に、企業として高いモチベーションを持って、事業活動を拡充していくための施策を継続して推進してまいります。

屋根材業界・粘土瓦業界・当社販売シェアの動向

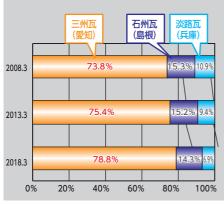


屋根材別シェア

…粘土瓦の採用比率

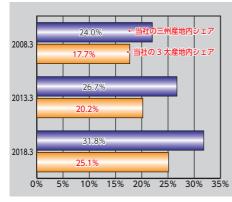
- ・メンテナンスフリー (耐久性)
- ・本物指向
- ・洋風住宅化への適応
- ・大手ハウスメーカー等の採用
- ・工期短縮と生産性向上によるコストダウン

※資料 日本屋根経済新聞 ※各統計期間は 1 月~12 月



粘土瓦3大産地別シェア …三州ブランドの続伸

- ・愛知県初の地域ブランド商標に認定
- ・良質な粘土が近隣に豊富
- ·好立地、企業集中
- ・国内輸送集中→帰り便の活用
- •製品開発力、技術力
- ・原材料業者、設備メーカーの集中による 協力体制
- ※資料愛知県陶器瓦工業組合 石州瓦工業組合、淡路瓦工業組合



当社販売シェア

…更なる拡大へ

- ・防災瓦の認知と全国販売網
- ・コスト競争力、業界一の生産力
- ・品揃え、出荷体制の充実化
- ・ハウスメーカー等の採用増加
- ※資料愛知県陶器瓦工業組合 石州瓦工業組合、淡路瓦工業組合

貸借対照表

(単位: 千円)

		(単位:千円)
期別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
科 目	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,152	1,818,961
受取手形	743,389	779,466
電子記録債権	133,225	156,185
売掛金	1,049,994	957,647
商品及び製品	923,061	814,910
仕掛品	43,816	44,883
未成工事支出金	2,663	2,897
原材料及び貯蔵品	133,855	125,990
前払費用	11,943	9,390
繰延税金資産	77,202	74,234
その他	19,146	5,931
貸倒引当金	△ 6,439	△ 5,224
流動資産合計	4,880,011	4,785,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,215,114	4,216,077
減価償却累計額	△ 2,878,689	△ 2,960,608
建物(純額)	1,336,424	1,255,468
構築物	840,721	841,305
減価償却累計額	△ 763,009	△ 774,676
構築物(純額)	77,712	66,629
機械及び装置	10,106,561	10,088,052
減価償却累計額	△ 9,391,629	△ 9,492,482
機械及び装置(純額)	714,932	595,569
車両運搬具	166,143	157,832
減価償却累計額	△ 160,718	△ 151,485
車両運搬具 (純額)	5,425	6,347
工具、器具及び備品	784,330	750,884
減価償却累計額	△ 654,625	△ 631,499
工具、器具及び備品(純額)	129,705	119,384
土地	9,113,158	9,104,672
建設仮勘定	37,234	5,548
有形固定資産合計	11,414,592	11,153,620
無形固定資産		
ソフトウエア	8,037	56,191
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	1,698	9,829
ソフトウエア仮勘定	56,678	_
無形固定資産合計	69,543	69,150
投資その他の資産		
投資有価証券	495,510	569,705
出資金	40,164	40,164
長期貸付金	24,500	24,400
破産更生債権等	2,990	_
長期前払費用	434	240
その他	96,248	105,491
貸倒引当金	△ 2,990	
投資その他の資産合計	656,858	740,001
固定資産合計	12,140,995	11,962,773
資産合計	17,021,006	16,748,048

(単位:千円)

		(単位:十円)
期別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
科目	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	178,708	192,393
電子記録債務	637,714	900,845
買掛金	387,793	323,070
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	214,128	170,599
未払費用	191,785	211,737
未払法人税等	89,178	43,002
未払消費税等	68,264	16,669
前受金	5,767	12,731
預り金	12,949	34,399
賞与引当金	183,396	186,958
流動負債合計	4,369,685	4,492,407
固定負債		
長期借入金	825,000	425,000
繰延税金負債	54,008	57,478
退職給付引当金	101,251	125,731
役員退職慰労引当金	298,020	322,019
その他	28,750	57,750
固定負債合計	1,307,029	987,978
負債合計	5,676,715	5,480,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35,701	26,797
固定資産圧縮積立金	19,699	19,057
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	3,807,163	3,736,842
利益剰余金合計	6,022,727	5,942,861
自己株式	△ 5,813	△ 53,382
株主資本合計	11,128,240	11,000,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,051	266,857
評価・換算差額等合計	216,051	266,857
純資産合計	11,344,291	11,267,662
負債純資産合計	17,021,006	16,748,048

損益計算書

(単位:千円)

期 別	前 事 業 年 度 (自 2017年4月1日 (至 2018年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	8,975,616	8,062,302
売上原価	6,383,995	6,046,918
売上総利益	2,591,620	2,015,383
販売費及び一般管理費	2,072,965	1,947,116
営業利益	518,655	68,266
営業外収益	44,252	48,295
営業外費用	49,144	39,317
経常利益	513,763	77,245
特別損失	_	23,639
税引前当期純利益	513,763	53,605
法人税、住民税及び事業税	167,474	54,033
法人税等調整額	10,063	△ 17,016
当期純利益	336,225	16,588

株主資本等変動計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

									(1-12	· 111/
		株主資本								
		資本剰余金			利 益 剰 余 金					
	資本金	ンケーナー	その他資 本剰余金 資本剰余 金合計	#H 44	その他利益剰余金				和光酮人	
	54.1.26	資本 準備金			利 益 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計
当 期 首 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	35,701	19,699	2,050,000	3,807,163	6,022,727
当期変動額										
特別償却準 備金の取崩						△ 8,903			8,903	-
固定資産圧縮 積立金の取崩							△ 641		641	-
剰余金の配当									△ 96,454	△ 96,454
当期純利益									16,588	16,588
自己株式の取得										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 8,903	△ 641	-	△ 70,321	△ 79,866
当 期 末 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	26,797	19,057	2,050,000	3,736,842	5,942,861

(単位: 千円)

				(1 1=	7 . 1 1 1/
	株 主	資 本	評価・換	算差額等	
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当 期 首 残 高	△ 5,813	11,128,240	216,051	216,051	11,344,291
当期変動額					
特別償却準 備金の取崩		-			-
固定資産圧縮 積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△ 96,454			△ 96,454
当期純利益		16,588			16,588
自己株式の取得	△ 47,569	△ 47,569			△ 47,569
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			50,806	50,806	50,806
当期変動額合計	△ 47,569	△ 127,435	50,806	50,806	△ 76,629
当 期 末 残 高	△ 53,382	11,000,804	266,857	266,857	11,267,662

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務データ

売上高



1株当たり当期純利益



経常利益/当期純利益



総資産/純資産



自己資本当期純利益率 (ROE)



1株当たり配当金/配当性向



株式の状況 (2018年3月31日現在)

○株式数及び株主数

発行可能株式総数 ・・・・・ 25,000,000 株 発行済株式の総数・・・・・・ 7.767,800 株 当事業年度末の株主数・・・・・・ 2.554 名 自己株式の保有数・・・・・・・ 112,798 株

○大株主 (上位 10 名)

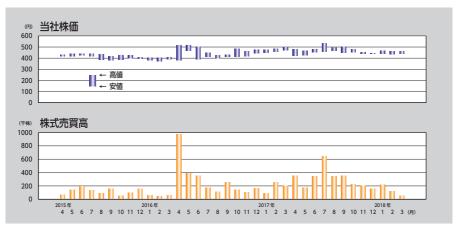
株 主 名	持株数(千株)	持株比率 (%)
鶴 見 哲	1,551	20.2
有限会社トライ	595	7.7
株式会社みずほ銀行	310	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	308	4.0
株式会社商工組合中央金庫	308	4.0
遠 山 和 子	251	3.2
鶴見綾子	221	2.8
鶴 見 日出雄	132	1.7
岡崎信用金庫	132	1.7
細 井 芳 美	132	1.7

○所有者別分布状況



- (注1) 持株比率は、自己株式(112.798株)を控除して計算しております。
- (注2) 株式会社三菱東京 UFJ 銀行は、2018年4月1日をもって株式会社三菱 UFJ 銀行に社名変更しております。

○株価・株式売買高の推移



会社の概要 (2018年3月31日現在) **役** 員 (2018年6月26日現在)

商 号 株式会社 鶴弥 TSURUYA CO., LTD.

本 社 愛知県半田市州の崎町2番地12 TEL (0569)29-7311 (代表)

設 立 1968年2月

事業内容 1. 粘土瓦の製造および販売

2. 屋根工事の請負および施工

3. 陶板壁材の製造および販売

4. 建築資材の開発および販売

5. 前各号に付帯関連する一切の事業

資 本 金 21億4,413万円

従業員数 423 名

代表耶	又締役 を	上長	鶴	見		哲
取	締	役	三	井	真	訶
取	締	役	満	田	勝	己
取	締	役	角	森	_	夫
取	締	役	根	崎	尚	樹
取	締	役	髙	垣	俊	壽
常勤	監査	役	稲	田	康	孝
監	査	役	鶴	見	秀	夫
監	查	役	髙	須		光

- (注1) 取締役髙垣俊壽氏は、社外取締役で あります。
- (注2) 監査役稲田康孝氏及び鶴見秀夫氏は 社外監査役であります。

事 業 所

本社及び本社工場 〒 475-8528 愛知県半田市州の崎町 2 番地 12

西 尾 I 〒 444-0325 愛知県西尾市楠村町南浜屋敷 16 番地 1 場

衣 浦 I **∓** 475-0032 愛知県半田市潮干町1番地1 場

阿久比工場 〒470-2215 愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1

北陸支 店 〒 932-0136 富山県小矢部市平田 3102 番地

仙台営業所 〒983-0013 宮城県仙台市宮城野区中野5丁目3番地の35

当社ホームページのご案内



当社ではホームページにて当社の 企業情報を随時開示しています。 IR情報のサイトでは決算短信等 がご覧いただけます。

www.trv110.com

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

公告掲載方法 当社のホームページに掲載します。

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない

事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

公告のホームページアドレス https://www.try110.com

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

特別□座の□座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒 460-8685 名古屋市中区栄三丁目 15 番 33 号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒 168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電 話 照 会 先) TEL (0120) 782 - 031 (フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で

行っております。

単元株式数 100 株

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である 三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。